



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月13日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
 コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下村 哲朗
 (氏名) 岸本 謙司

上場取引所 東

TEL 03-3259-8518

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	422	△37.2	△516	—	△561	—	△540	—
2018年3月期第1四半期	673	△35.5	153	356.3	99	—	307	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △546百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 △6百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△30.51	—
2018年3月期第1四半期	17.40	17.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	28,183	7,806	21.1	335.93
2018年3月期	27,184	8,053	23.9	367.34

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 5,947百万円 2018年3月期 6,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。詳細につきましては16ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1) 従来連結基準による業績等の概況、2. 2019年3月期の従来連結基準業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)」をご覧ください。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、18ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び、2018年5月14日付の「2018年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の19ページ「5. その他(1) 従来連結基準による連結財務諸表等、3) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1 社（社名） 投資事業組合等1ファンド 、 除外 — 社（社名） —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	17,884,392 株	2018年3月期	17,884,392 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	181,009 株	2018年3月期	181,009 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	17,703,383 株	2018年3月期1Q	17,680,063 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は、2018年8月13日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)
「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。
なお、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、18ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び、2018年5月14日付の「2018年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の19ページ「5. その他(1) 従来連結基準による連結財務諸表等、3) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(1-1) 経営成績の内訳	2
(1-2) 営業活動の状況	4
(2) キャッシュ・フローに関する説明	8
(3) 財政状態に関する説明	8
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準による業績等の概況	16
(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明	18
(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明	18
(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	18
(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)の当社グループの業績等の概要は、営業収益422百万円(前年同期比37.2%減)、営業総損失187百万円(前年同期 営業総利益504百万円)、営業損失516百万円(前年同期 営業利益153百万円)、経常損失561百万円(前年同期 経常利益99百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失540百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益307百万円)となりました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

(1-1) 経営成績の内訳

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年 4月1日 至 2017年 6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益合計 (A)	673	422	8,303
うち 管理運営報酬等	37	42	177
うち 成功報酬	50	-	55
うち 営業投資有価証券売却高 (B)	236	81	6,747
うち 組合持分利益等	322	289	1,124
うち 利息・配当収入	19	7	68
うち その他営業収益	6	2	130
営業原価合計 (C)	169	610	5,656
うち 営業投資有価証券売却原価 (D)	72	67	4,787
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計 (E)	51	415	630
うち 組合持分損失等	43	126	232
うち その他営業原価	1	1	5
営業総損益 (A)-(C)	504	△187	2,646
実現キャピタルゲイン(B)-(D)	164	13	1,959
投資損益 (B)-(D)-(E)	112	△402	1,329

(管理運営報酬等・成功報酬)

投資事業組合等の管理運営報酬等は、連結子会社以外のファンドからの報酬が新設等により増加したため、前年同期に比べ増加し、42百万円（前年同期比11.8%増）となりました。成功報酬は、前年同期においては海外で運営するファンドで50百万円発生しましたが、当第1四半期連結累計期間においては発生しませんでした。

(投資損益)

営業投資有価証券の売却高は、前年同期においては、それまでに既にIPO（新規上場）を果たした国内企業の株式売却が進みましたが、当第1四半期連結累計期間においては、投資先企業のIPO数が減少したことに伴いその売却も減少したため、81百万円（前年同期比65.8%減）となりました。そのため、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも13百万円（同91.9%減）と前年同期に比べ減少しました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計額は、投資期間が長期に亘る海外の投資資産の流動化を進める過程で、売却見込額が投資額を下回る企業が発生したため、415百万円（同702.2%増）と前年同期から増加しました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、402百万円の損失（前年同期112百万円の利益）となりました。

(組合持分利益等)

営業収益のうち組合持分利益等については、これに含まれるプロジェクトの売却益は、前年同期においては2件、合計3.0MW（うち当社持分3.0MW）のメガソーラープロジェクトを売却しましたが、当第1四半期連結累計期間においてはプロジェクトを売却しなかったことなどから、前年同期に比べ250百万円の売却益相当額が減少しました。

一方、売電収益については、売電を開始したプロジェクトが増加したため276百万円（前年同期比170.0%増）となり、前年同期から増加しました。

これに、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益も加わった結果、組合持分利益等の合計額は289百万円（前年同期比10.2%減）となり、前年同期から減少しました。

(組合持分損失等)

営業原価のうち組合持分損失等については、主に、売電を開始したプロジェクトが増加したことに伴い前年同期から増加し126百万円（前年同期比189.2%増）となりました。

以上の結果、営業収益は422百万円（前年同期比37.2%減）、営業原価は610百万円（同260.8%増）、営業総損失は187百万円（前年同期 営業総利益504百万円）となりました。

(b) 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費の合計額は、前年同期に比べ減少し328百万円（前年同期比6.7%減）となりました。主な減少要因は、過去の貸し倒れ実績の減少に伴い貸倒引当金繰入額を算定する際の実績繰入率が低下し、貸倒引当金繰入額が△40百万円（前年同期3百万円）となったためです。

これらの結果、営業損失は516百万円（前年同期 営業利益153百万円）となりました。

(c) 営業外収益、営業外費用及び経常損益

営業外収益については、為替レートの変動に伴い為替差益が24百万円発生したため、前年同期から増加し52百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

営業外費用については、連結子会社に該当する匿名組合の借入金残高の増加に伴い支払利息が増加したため、98百万円（前年同期比9.5%増）と前年同期から増加しました。

これらの結果、経常損失は561百万円（前年同期 経常利益99百万円）となりました。

(d) 特別損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益

(特別損益)

前年同期の特別損益には、主に、再生可能エネルギープロジェクトに関連して補助金収入が217百万円が計上されていました。一方、当第1四半期連結累計期間においては、特別利益に、再生可能エネルギープロジェクトに関連して受取保険金34百万円が発生しました。また、特別損失は発生しませんでした。

その結果、税金等調整前四半期純損失は527百万円（前年同期 税金等調整前四半期純利益315百万円）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損益)

法人税等合計については、子会社における計上額等を前年同期並みの2百万円計上しました。なお、前年同期及び当第1四半期連結累計期間ともに、税務上繰越欠損金が生じる見込みであることから税効果会計については保守的に見積もっており、繰延税金資産を計上しておりません。

また非支配株主に帰属する四半期純損益については、主に連結子会社に該当するファンドの損益のうち、当社グループ以外のファンド出資者に帰属する部分が計上されています。当第1四半期連結累計期間においては、これらのファンドで利益が発生したため、10百万円の利益（前年同期比95.4%増）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は540百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益307百万円）となりました。

(1-2) 営業活動の状況

(a) 投資の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の内訳は以下のとおりであります。

① 投資実行額内訳

	前第1四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)		前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
1) 地域別						
日本	8	588	5	1,343	20	3,639
中華圏（中国、香港、台湾）	—	—	1	86	3	191
東南アジア	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	1	56
2) 業種別						
QOL関連	2	190	1	86	5	692
再生可能エネルギープロジェクト	4	265	4	1,323	11	2,681
IT・インターネット関連	—	—	—	—	4	231
機械・精密機器	1	117	—	—	1	146
サービス関連	1	15	1	20	2	84
その他	—	—	—	—	1	50
合計	8	588	6	1,429	24	3,887

- (注) 1 QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。
- 2 当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

② 投資残高内訳

	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日現在)		前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
1) 地域別						
日本	131	10,933	95	8,697	97	7,817
中華圏 (中国、香港、台湾)	45	5,945	43	4,864	45	5,912
東南アジア	5	189	5	189	5	189
その他	6	4	7	61	7	61
2) 業種別						
QOL関連	36	4,125	30	3,555	30	4,156
再生可能エネルギープロジェクト	28	5,151	26	4,660	24	3,582
IT・インターネット関連	67	3,126	56	2,439	58	2,581
機械・精密機器	10	1,144	7	549	8	863
サービス関連	19	1,518	16	1,262	16	1,242
その他	27	2,007	15	1,346	18	1,555
合計	187	17,073	150	13,813	154	13,981

(注) 1 QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。

2 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間の、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、総計で6社、1,429百万円（前年同期比143.1%増）と前年同期から増加しました。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資残高は、当第1四半期連結会計期間末において150社、13,813百万円（前連結会計年度末154社、13,981百万円）と前連結会計年度末から減少しました。

プライベートエクイティ投資においては、当社グループの管理運営するファンドから国内及び中国瀋陽市で投資を行い、その投資実行額は前年同期から減少し2社、106百万円（前年同期比67.0%減）となりました。投資回収については、既にIPOを果たした国内投資先企業の売却が前年同期に比べ減少したことに伴い、回収額の総額も前年同期に比べ減少しました。

プロジェクト投資の投資実行額は、前年同期から増加し4件、1,323百万円（同399.2%増）となりました。2件の新規のメガソーラープロジェクトへ投資を行ったほか、当社2件目となるバイオガスのプロジェクトに新規の投資を行いました。加えて、既に投資済みの風力発電プロジェクトに追加投資を行いました。

プロジェクトの売却については、前年同期においては、2件、合計3.0MWのプロジェクトを売却しましたが、当第1四半期連結累計期間においては、売却や回収はありませんでした。

その結果、当第1四半期連結会計期間末現在において投資を行っているメガソーラープロジェクトは、売却や回収した案件及び当社出資比率が未確定の案件を除き、合計で20件、82.5MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は42.6MWとなります。また、メガソーラー以外の再生可能エネルギープロジェクトについては、バイオガスプロジェクト2件、1.6MW、木質バイオマスプロジェクト1件、2.0MW、風力発電プロジェクト1件、16.0MWとなりました。

(b) IPOの状況

当第1四半期連結累計期間及び前年同期ともに、当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業はありませんでした。

①新規上場(IPO)の状況

投資先企業の所在地	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	会社数(社)	会社数(社)	会社数(社)
国内	—	—	1
海外	—	—	1
合計	—	—	2

②初値倍率の状況

投資先企業の所在地	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)
国内	—	—	3.1
海外	—	—	3.2

(注) 初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

③新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
国内: 1社 海外: 1社	蘇州市建築科学研究院集団	2017年9月5日	上海A株	建築調査、新築用建材 等	中国
	株式会社ミダック	2017年12月22日	名証2部	産業廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処分、一般廃棄物の収集運搬、中間処理	静岡県

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(c) ファンドの状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、11ファンド、17,601百万円(前連結会計年度末12ファンド、19,150百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、国内企業向けの事業承継型パイアウトを行う「サクセッション1号投資事業有限責任組合」において、地域金融機関からの追加出資を獲得したため、運用資産が6億円増加しました。一方で、運用を他社に引き継いだファンドがあったことから、前連結会計年度末に比べ運用残高が減少しています。

①運用残高

	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日現在)	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)
ファンド総額 (百万円)	28,292	17,601	19,150
うち当社グループ出資額 (百万円)	9,104	5,801	5,867
ファンド数	16	11	12

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

②新規設立又は運用資産が増加したファンド

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額 (百万円)	1,000	ファンドの増加額 (百万円)	—
ファンド数	1	ファンド数	—

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額 (百万円)	—	ファンドの増加額 (百万円)	600
ファンド数	—	ファンド数	1

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額 (百万円)	1,000	ファンドの増加額 (百万円)	—
ファンド数	1	ファンド数	—

③新規設立又は運用資産が増加したファンド一覧

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

ファンド名	設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
サクセッション1号 投資事業有限責任組合	2017年6月	1,000	日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とするファンド

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

ファンド名	運用資産増加時期	ファンド運用資産 増加額 (百万円)	特徴
サクセッション1号 投資事業有限責任組合	2018年6月	600	日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とするファンド

④当第1四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファンド総額 (百万円)	5,523	5,979	1,999
ファンド数	4	3	1

(注) 上記①から④の各表について

- 1 外貨建によるファンドは、各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース（契約で定められた出資約束金額ベース）の金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△377	△172	1,870
投資活動による キャッシュ・フロー	△4	△25	238
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,453	△1,468	△2,173
現金及び 現金同等物期末残高	2,970	3,078	4,757

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失を計上したことや、投資事業組合への出資による支出が生じたことなどから172百万円の支出（前年同期377百万円の支出）となりました。前年同期に比べ投資事業組合からの分配金が増加したことなどから、支出額が圧縮されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が発生したこと等から、25百万円の支出（前年同期4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が発生した結果、1,468百万円の支出（前年同期1,453百万円の支出）となりました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額13百万円を控除した結果、当第1四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は1,679百万円減少して3,078百万円となりました。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

連結子会社となる匿名組合が保有する再生可能エネルギー発電所設備が増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末から増加し28,183百万円（前連結会計年度末27,184百万円）となりました。

このうち、営業投資有価証券の残高は前連結会計年度末から増加し9,819百万円（同9,394百万円）となりました。プロジェクト投資において、投資実行が進捗した一方で売却がなかったことや、プライベートエクイティ投資において売却が少なかったため、前連結会計年度末に比べ増加しました。

また、当第1四半期連結会計期間末の投資損失引当金残高は、引当済みのプライベートエクイティ投資資産の売却が進捗したことから、1,493百万円（同1,535百万円）に減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における引当率（営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金残高の割合）は15.2%となり、前連結会計年度末から1.1ポイント低下しました。

期末残高	前第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)		前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	
	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)
営業投資有価証券残高(a)	14,458	—	9,819	—	9,394	—
投資損失引当金残高(b)	△2,244	15.5	△1,493	15.2	△1,535	16.3

(負債)

連結子会社となる匿名組合が借り入れている、再生可能エネルギー発電所の建設に伴うプロジェクトファイナンスが増加したため、負債合計は前連結会計年度末から増加し20,376百万円（前連結会計年度末19,131百万円）となりました。

借入金については、当第1四半期連結会計期間末の残高は、合計で19,145百万円（同18,367百万円）となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は10,486百万円（同11,954百万円）です。残額は、連結子会社となる匿名組合が借り入れている、再生可能エネルギー投資に関するプロジェクトファイナンス等の残高8,659百万円（同6,412百万円）です。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)
借入金・リース債務残高合計	17,433	19,145	18,367
うち 当社単体借入額	12,675	10,486	11,954
うち 匿名組合による プロジェクトファイナンス等	4,757	8,659	6,412

当社単体の借入金については、当第1四半期連結累計期間中に1,468百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少しました。今後も当社単体の借入額は引き続き圧縮して参ります。他方、再生可能エネルギー投資事業のプロジェクトファイナンス等は、事業の進捗に伴い増加する見込みです。

(純資産)

純資産のうち自己資本については、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどから、前連結会計年度末から減少し5,947百万円（前連結会計年度末6,503百万円）となりました。その結果、当四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末から低下し、21.1%（同23.9%）となりました。また、純資産全体も前連結会計年度末から減少し、7,806百万円（同8,053百万円）となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては16ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、（1）従来連結基準による業績等の概況、2. 2019年3月期の従来連結基準業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）」をご覧ください。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、18ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、（4）従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び、2018年5月14日付の「2018年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の19ページ「5. その他（1）従来連結基準による連結財務諸表等、3）従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,019	5,897
営業投資有価証券	9,394	9,819
投資損失引当金	△1,535	△1,493
営業貸付金	204	204
その他	614	1,039
貸倒引当金	△39	△0
流動資産合計	17,658	15,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	29
減価償却累計額	△15	△15
建物及び構築物（純額）	14	14
機械及び装置	4,223	7,030
減価償却累計額	△257	△363
機械及び装置（純額）	3,965	6,666
車両運搬具及び工具器具備品	70	70
減価償却累計額	△55	△56
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	14	13
土地	22	22
建設仮勘定	3,065	3,399
有形固定資産合計	7,083	10,117
無形固定資産		
その他	586	652
無形固定資産合計	586	652
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454	1,476
破産更生債権等	89	84
その他	331	402
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	1,856	1,947
固定資産合計	9,526	12,716
資産合計	27,184	28,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,222	2,028
未払費用	290	473
未払法人税等	61	27
賞与引当金	51	20
その他	80	273
流動負債合計	2,706	2,824
固定負債		
長期借入金	16,144	17,116
繰延税金負債	18	22
退職給付に係る負債	112	115
資産除去債務	149	296
固定負債合計	16,424	17,552
負債合計	19,131	20,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,408	3,408
利益剰余金	△2,529	△3,069
自己株式	△353	△353
株主資本合計	5,951	5,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	60
為替換算調整勘定	522	475
その他の包括利益累計額合計	551	535
新株予約権	17	18
非支配株主持分	1,532	1,841
純資産合計	8,053	7,806
負債純資産合計	27,184	28,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	673	422
営業原価	169	610
営業総利益又は営業総損失 (△)	504	△187
販売費及び一般管理費	351	328
営業利益又は営業損失 (△)	153	△516
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	24	16
為替差益	0	24
雑収入	6	5
営業外収益合計	35	52
営業外費用		
支払利息	87	95
雑損失	2	2
営業外費用合計	89	98
経常利益又は経常損失 (△)	99	△561
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取保険金	—	34
補助金収入	217	—
特別利益合計	217	34
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	315	△527
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等合計	2	2
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	313	△529
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	307	△540

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313	△529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	39
繰延ヘッジ損益	△162	—
為替換算調整勘定	5	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△2
その他の包括利益合計	△319	△16
四半期包括利益	△6	△546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67	△556
非支配株主に係る四半期包括利益	△73	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	315	△527
減価償却費	1	4
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	△163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	3
受取利息及び受取配当金	△25	△17
支払利息	57	48
営業投資有価証券評価損	0	359
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△368	249
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△48	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	12	4
投資事業組合への出資による支出	△305	△251
投資事業組合からの分配金	14	135
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額 (△は減少)	△32	△10
その他	116	136
小計	△292	△99
利息及び配当金の受取額	25	17
利息の支払額	△90	△76
法人税等の支払額	△19	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△377	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△9
投資有価証券の取得による支出	△7	△15
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の償還による収入	—	0
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,453	△1,468
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453	△1,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,844	△1,679
現金及び現金同等物の期首残高	4,815	4,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,970	3,078

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(1) 従来連結基準による業績等の概況

2019年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月13日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の従来連結基準業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2019年3月期第1四半期	189 (△73.6)	△537 (—)	△537 (—)	△539 (—)
2018年3月期第1四半期	717 (△20.7)	308 (279.6)	284 (741.9)	281 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△30 48	—
2018年3月期第1四半期	15 90	15 86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	17,218	6,013	34.8	338 38
2018年3月期	19,220	6,568	34.1	369 75

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 5,990百万円 2018年3月期 6,545百万円

2. 2019年3月期の従来連結基準業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
	3,450	△36.2	700	△31.2	550	△42.4	470	△46.2	26.55

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無： 無

2019年3月期の従来連結基準による見込値については、第2四半期連結累計期間の見込値は開示しておりません。また、「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2018年6月30日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、

当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、2018年5月14日付の「2018年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の19ページ「5. その他(1) 従来連結基準による連結財務諸表等、3) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明

営業収益・原価の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 6 月 30 日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)
営業収益合計 (A)	717	189	5,403
うち 管理運営報酬等	63	65	277
うち 成功報酬	50	—	86
うち 営業投資有価証券売却高 (B)	156	70	3,219
うち 組合持分利益等	418	40	1,612
うち 利息・配当収入	19	3	64
うち その他営業収益	8	8	142
営業原価合計 (C)	101	487	3,074
うち 営業投資有価証券売却原価 (D)	62	64	2,469
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計 (E)	33	415	562
うち 組合持分損失等	4	5	36
うち その他営業原価	1	1	5
営業総利益 (A)-(C)	615	△297	2,328
実現キャピタルゲイン (B)-(D)	94	5	749
投資損益 (B)-(D)-(E)	61	△409	187

(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結会計期間末 (2017 年 6 月 30 日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (2018 年 3 月 31 日現在)
資産合計	18,948	17,218	19,220
負債合計	13,187	11,204	12,652
うち 借入金	12,675	10,486	11,954
純資産合計	5,761	6,013	6,568
うち 自己資本	5,738	5,990	6,545

(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018 年 5 月 14 日付の「2018 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表致しました「従来連結基準による見込値」に変更はありません。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、2018 年 5 月 14 日付の「2018 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の 19 ページ「5. その他 (1) 従来連結基準による連結財務諸表等、3) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,308	4,695
営業投資有価証券	10,844	11,211
投資損失引当金	△ 1,230	△ 1,049
営業貸付金	204	204
その他	467	465
貸倒引当金	△ 40	△ 0
流動資産合計	17,554	15,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	29
減価償却累計額	△ 15	△ 15
建物及び構築物 (純額)	14	14
車両運搬具及び工具器具備品	70	70
減価償却累計額	△ 55	△ 56
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	14	13
土地	22	22
有形固定資産合計	51	51
無形固定資産		
その他	55	61
無形固定資産合計	55	61
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454	1,476
破産更生債権等	89	84
その他	33	33
貸倒引当金	△ 18	△ 16
投資その他の資産合計	1,558	1,577
固定資産合計	1,665	1,690
資産合計	19,220	17,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,468	1,206
未払費用	156	56
未払法人税等	61	27
賞与引当金	51	20
その他	297	475
流動負債合計	2,035	1,785
固定負債		
長期借入金	10,486	9,279
繰延税金負債	18	22
退職給付に係る負債	112	115
固定負債合計	10,616	9,418
負債合計	12,652	11,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,505	3,505
利益剰余金	△ 2,584	△ 3,124
自己株式	△ 353	△ 353
株主資本合計	5,993	5,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	347
為替換算調整勘定	219	189
その他の包括利益累計額合計	552	536
新株予約権	17	18
非支配株主持分	5	5
純資産合計	6,568	6,013
負債純資産合計	19,220	17,218

②四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	717	189
営業原価	101	487
営業総利益又は営業総損失 (△)	615	△ 297
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	307	239
営業利益又は営業損失 (△)	308	△ 537
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	24	16
為替差益	0	24
雑収入	6	5
営業外収益合計	35	51
営業外費用		
支払利息	57	48
雑損失	2	2
営業外費用合計	60	50
経常利益又は経常損失 (△)	284	△ 537
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	283	△ 537
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等合計	2	2
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	281	△ 539
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	281	△ 539